

## 第2章

# 目指す環境都市像に向けた 分野ごとの取り組み

- 〔1〕 脱炭素都市づくり
- 〔2〕 自然共生都市づくり
- 〔3〕 資源循環都市づくり
- 〔4〕 快適環境都市づくり
- 〔5〕 行動する人づくり

# 第2章 目指す環境都市像に向けた分野ごとの取り組み

## 1 脱炭素都市づくり

### 1 目標



#### 【目指す都市の姿】

活力や快適性を備えながら、脱炭素化と気候変動による影響への適応が実現したまち

#### 【定量目標】

##### ○温室効果ガス排出量

〈中期目標〉令和12年度（2030年度）における温室効果ガス排出量を平成25年度（2013年度）比で55%以上削減（森林等による吸収量を含む）します

〈長期目標〉令和32年（2050年）温室効果ガス排出量実質ゼロを目指します

## 2 令和5年度の進捗状況

市域の温室効果ガス排出量は、直近の推計結果である令和4年度速報値で708万t-CO<sub>2</sub>（前年度比3.9%減）となり、基準年度である平成25年度と比較して22.3%減少しています。

令和5年度は、定量目標のうち中期目標である令和12年度（2030年度）の温室効果ガス排出量について、平成25年度（2013年度）比で35%削減から55%以上削減に見直しを行いました。また、「おうちのゼロカーボンまるっと応援パッケージ」等を通じ、家庭からの排出削減に取り組むとともに、事業者と市が協働して排出削減に取り組む「温室効果ガス削減アクションプログラム」を推進しました。

定量目標	進捗状況
<b>○温室効果ガス排出量</b> 〈中期目標〉令和12年度（2030年度）における温室効果ガス排出量を平成25年度（2013年度）比で55%以上削減（森林等による吸収量を含む）します 〈長期目標〉令和32年（2050年）温室効果ガス排出量実質ゼロを目指します	22.3%削減 （令和4年度〈速報値〉）

「脱炭素都市づくり」を推進するための個別計画である「仙台市地球温暖化対策推進計画2021-2030」では、削減目標の進捗状況を分かりやすく評価するため、「管理指標」を設けています。また、計画に基づく各種施策の実施状況を把握するため、施策や取り組みに関連し、継続的にデータを収集できる指標を、施策体系ごとに「施策の進捗状況確認項目」として設定しています。

### ○管理指標

管理指標	令和4年度〈速報値〉	（参考）令和3年度
市域のエネルギー消費量	132千TJ	135千TJ
市民1人当たりのエネルギー消費量	124GJ/人	127GJ/人
市民1人当たりの温室効果ガス排出量	6,646kg-CO <sub>2</sub> /人	6,911kg-CO <sub>2</sub> /人

○施策の進捗状況確認項目

区分	施策体系	進捗状況確認項目	令和5年度の状況	(参考) 令和4年度の状況
緩和策	脱炭素型のまちの構造をつくる	みどりの総量(緑被率)	78.4%(5年に1回把握)	
		建築敷地内での樹木植栽本数	53,059本	50,372本
		都市公園面積	16,898,449㎡	16,853,561㎡
		森林の間伐面積	22ha	40ha
	脱炭素型のエネルギーシステムの構築を進める	家庭向け省エネ等支援制度利用件数	1,738件	834件
		事業者向け省エネ等支援制度利用件数	17件	12件
		住宅において一定の省エネルギー設備等を導入している件数	177,000件(5年に1回把握)	
	環境にやさしい交通への転換を進める	地下鉄、バス利用者数	135,949,812人	126,177,863人
		コミュニティサイクル利用回数	107万回	101万回
		次世代自動車補助制度利用件数	16件	14件
	持続可能な資源循環都市を目指した取り組みを進める	ごみ総量	342,301t	358,583t
		1人1日当たりの家庭ごみ排出量	424g/人日	453g/人日
		家庭系食品ロス量	12,100t	12,900t
		廃棄物分野における温室効果ガス排出量	12.4万t-CO <sub>2</sub> (令和4年度(速報値))	12.6万t-CO <sub>2</sub> (令和3年度)
	脱炭素型のライフスタイル・ビジネススタイルを定着させ行動を促す	イベント・講座等参加者数	14,243人	12,860人
		環境配慮制度認定事業者数	146事業者	142事業者
	地域経済と環境の好循環を生み出す	温室効果ガス削減アクションプログラム実績	7.5万t-CO <sub>2</sub>	11.3万t-CO <sub>2</sub>
		脱炭素経営への取り組み事業者数	222事業者	175事業者
分散型エネルギー創出・次世代エネルギー研究開発等取り組み件数		0件	0件	
適応策	気候変動が農業や自然環境に及ぼす影響を把握し適応する	農作物の高温対策や病害虫等に関する情報提供の実施回数	21回	21回
		生物多様性普及啓発イベント参加者数	432人	268人
	自然災害による被害を最小限に抑える	雨水排水施設整備率	37.3%	37.2%
		雨水総流出抑制量	4,176㎡	3,903㎡
			1,715㎡/h	3,099㎡/h
	要配慮者利用施設の避難確保計画作成数	871施設	863施設	
	健康に与える影響を把握し軽減する	イベント等における啓発実施回数	20回	5回
		気象警報等の発令回数	10回	0回
	事業活動・生活環境におけるリスクに備える	市街地のみどりの総量	30.2%(5年に1回把握)	
		市街化区域内の民有地緑化面積	4.5ha	7.4ha
打ち水等のイベント参加者数		91人	145人	
気候変動適応の認識度		29%(5年に1回把握)		

3 主な施策の実施状況

(1) 仙台市の温室効果ガス排出量の状況

(ア) 温室効果ガス排出量の推移

令和4年度の温室効果ガス排出量は速報値で708万t-CO<sub>2</sub>(前年度比3.9%減)となりました。エネルギー価格の高騰による節電意識の高まり等が影響し、前年度より排出量が減少したものと考えられます。

図2-101 仙台市域の温室効果ガス排出量の推移

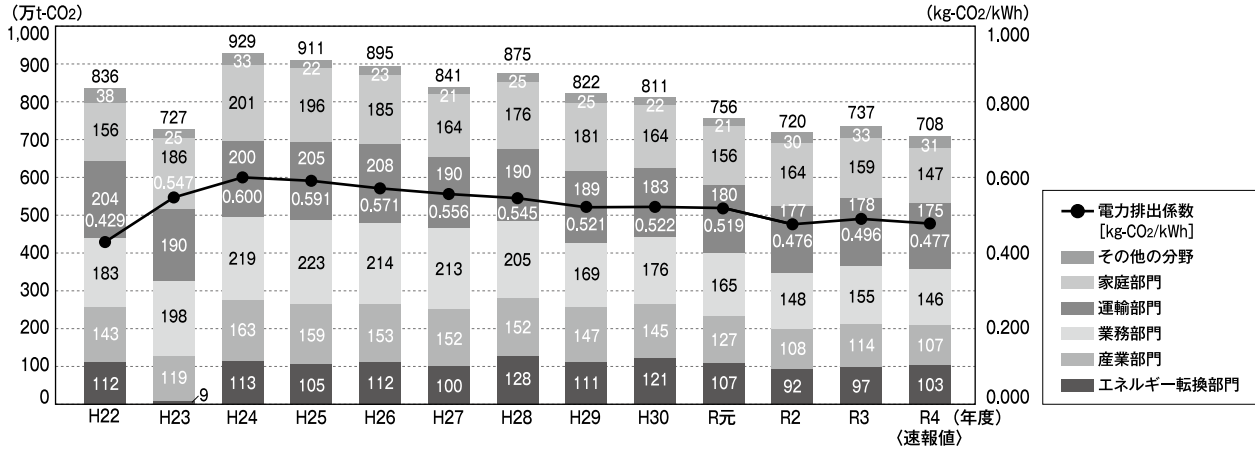
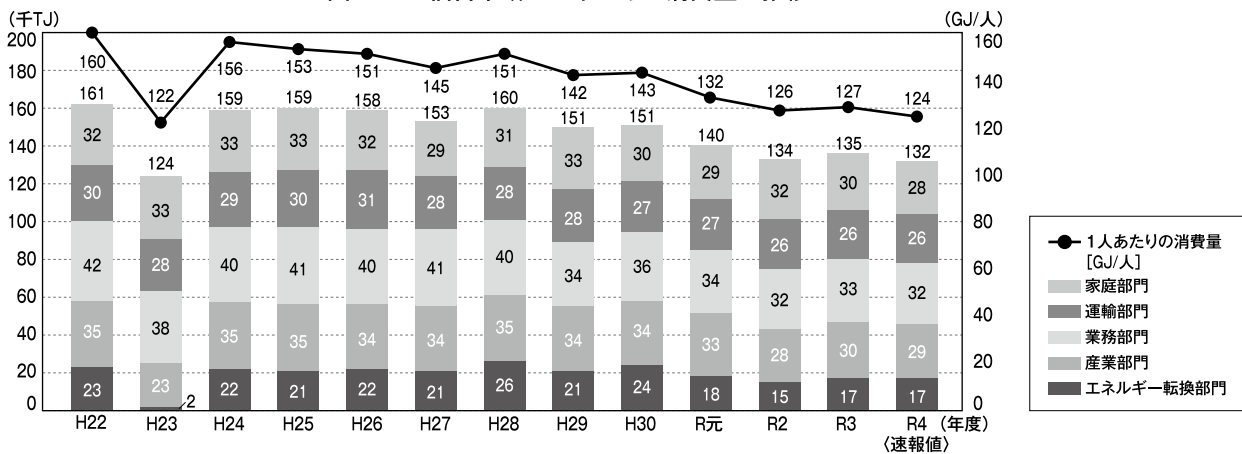


図2-102 仙台市域のエネルギー消費量の推移



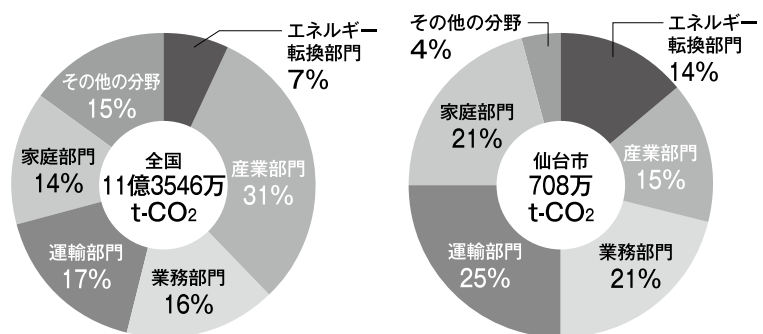
エネルギー転換：発電所等におけるエネルギー転換（例：石油から電力等）のための燃料の自家消費に伴う排出  
 産業：農林水産業、製造業、鉱業、建設業における燃料・電力の使用に伴う排出  
 業務：事務所・ビル、商業・サービス業施設等における燃料・電力の使用に伴う排出  
 運輸：自動車、船舶、鉄道における燃料・電力の使用に伴う排出（自家用車を含む）  
 家庭：家庭における燃料・電力の使用に伴う排出（自家用車の使用に伴う排出は運輸で計上）  
 その他の分野：廃棄物焼却等に伴う二酸化炭素、自動車の走行に伴う一酸化二窒素などの排出

※市域における温室効果ガス排出量は、国・県・業界団体等による各種統計資料をもとに推計するものですが、それらの資料の公表まで一定の期間を要することから、統計資料の一部を前年度同値で仮置きする等して算出したものが「速報値」です。なお、統計資料の公表に伴い、過年度も再推計した排出量に修正しています。

(イ) 仙台市と全国の温室効果ガス排出量の構成比

温室効果ガス排出量の大部分を占めるエネルギー起源二酸化炭素の部門別割合を全国と比較した場合、本市は産業部門の割合が低く、業務部門、運輸部門及び家庭部門の割合が高いことがわかります。これは、本市は大規模な製造業が少なく、オフィスでの空調や自動車の利用、家庭での給湯・暖房などのエネルギー消費が多いためと考えられます。

図2-103 仙台市と全国の部門別温室効果ガス排出量割合の比較 (令和4年度)



※端数処理をしているため、合計が100%とならない場合があります。  
 ※全国の排出量については環境省資料より作成しています。